

# 新晃工業株式会社

(証券コード6458 東証プライム)

2026年3月期

決算補足説明資料

2026年 5月 14日

# 目次

I.	2026年3月期	決算実績	P.2~
II.	2027年3月期	業績予想	P.10~
	Appendix		P.15~

# I. 2026年3月期 決算実績

# 決算サマリー

**SINKO**

- 2026年3月期 業績：  
連結売上高593億円（前期比+4.1%）、連結営業利益94.4億円（前期比△5.4%）
- 大型再開発を含むビル空調や国内製造拠点等に納める産業空調、データセンター投資などの堅調な需要を受け、管工事設備工事会社の受注高は高水準で推移しており事業環境は良好に推移した。他方、建設業・物流業における働き方改革や建設費の高騰、国際的な通商政策の動向を受け、国内の建設市場では工事案件の長工期化や投資計画見直しといった影響が現れ始めており、今後の市場動向は慎重な見極めが必要
- 日本セグメントでは、セントラル空調市場全体の機器出荷減少を受けて機器販売の売上が減少した一方、空調設備工事・メンテナンスは好調を維持し、前期比で売上が増加。利益面では、機器販売の価格改定による利益改善を狙ったものの、機器出荷減少に伴う減益やコスト増が押し下げ要因となり、前期比で営業利益が減少
- アジアセグメントでは、中国における不動産市場停滞の影響が続く。当期は空調機器販売・工事案件が増え、前期比で売上が増加。利益面では、工事案件の利益計上が進んだものの、依然として機器販売の価格競争が厳しく、営業損失が発生（損失額は前期比1.6億円縮小）
- 中計「move.2027」で掲げた資本コスト経営の推進により、ROEは11.0%（前期比△1.8ポイント）、2026年3月末におけるPBRは1.3倍となった

## 連結損益計算書

SINKO

■ 連結売上高は593億円（前期比+4.1%）、連結営業利益は94.4億円（前期比△5.4%）で着地

（単位：百万円、%）

	2025年3月期		2026年3月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
					増減額	増減率
売上高	57,005	100.0	59,339	100.0	2,334	4.1
日本	49,768	87.3	51,332	86.5	1,564	3.1
アジア	7,298	12.8	8,092	13.6	794	10.9
売上総利益	21,797	38.2	22,622	38.1	825	3.8
営業利益	9,986	17.5	9,444	15.9	△542	△5.4
日本	10,228	17.9	9,535	16.1	△693	△6.8
アジア	△283	△0.5	△116	△0.2	167	—
経常利益	10,615	18.6	10,061	17.0	△554	△5.2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,829	13.7	6,826	11.5	△1,003	△12.8
1株当たり当期純利益（円）	107.68	—	99.59	—	—	—
投資金額	3,059	—	6,590	—	3,531	115.4
減価償却費	1,576	—	1,838	—	262	16.6

- 日本セグメントでは、空調機器の販売が減少した一方で、空調設備工事・メンテナンスは好調を維持し、前期比で売上が増加。機器販売の価格改定による利益改善を狙ったものの、機器販売減収に伴う減益やコスト増が重く、営業利益は前期比で減少
- アジアセグメントでは、空調機器販売・工事案件が増え、前期比で売上が増加。利益面では、工事案件の利益計上が進んだものの、依然として機器販売の価格競争が厳しく、営業損失が発生（損失額は前期比で縮小）

## 下期・通期の収益分析

- 当第4四半期（1-3月）は空調設備工事・メンテナンスが好調に推移したほか、国内の空調機器販売も出荷がやや上向き、利益水準は第3四半期（10-12月）より改善。これにより、通期の業績予想に対しても若干の上振れで着地

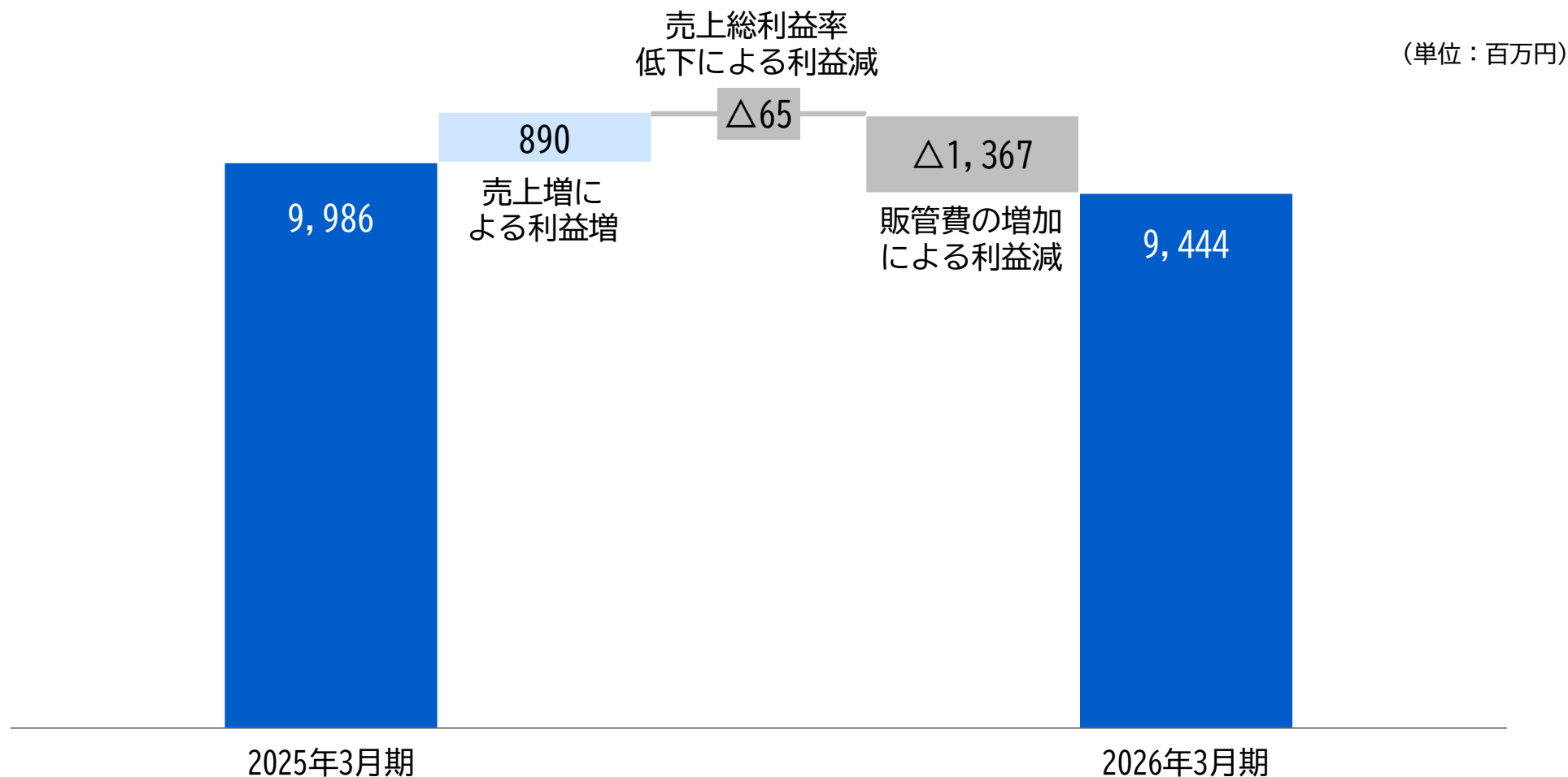
(単位：百万円)

		上期	下期					通期		
			第3四半期	第4四半期	下期計	予想(※)	予実差	通期計	予想(※)	予実差
2025年 3月期	売上高	24,201	14,907	17,897	32,804	—	—	57,005	—	—
	売上総利益	8,910	6,127	6,760	12,887	—	—	21,797	—	—
	売上総利益率	36.8%	41.1%	37.8%	39.3%	—	—	38.2%	—	—
	営業利益	3,561	3,263	3,162	6,425	—	—	9,986	—	—
	営業利益率	14.7%	21.9%	17.7%	19.6%	—	—	17.5%	—	—
2026年 3月期	売上高	25,878	14,788	18,673	33,461	32,822	639	59,339	58,700	639
	売上総利益	9,604	5,717	7,301	13,018	—	—	22,622	—	—
	売上総利益率	37.1%	38.7%	39.1%	38.9%	—	—	38.1%	—	—
	営業利益	3,576	2,423	3,445	5,868	5,524	344	9,444	9,100	344
	営業利益率	13.8%	16.4%	18.4%	17.5%	16.8%	0.7pt	15.9%	15.5%	0.4pt
増減額 増減率	売上高	1,677 6.9%	△119 △0.8%	776 4.3%	657 2.0%	—	—	2,334 4.1%	—	—
	売上総利益	694 7.8%	△410 △6.7%	541 8.0%	131 1.0%	—	—	825 3.8%	—	—
	営業利益	15 0.4%	△840 △25.7%	283 9.0%	△557 △8.7%	—	—	△542 △5.4%	—	—

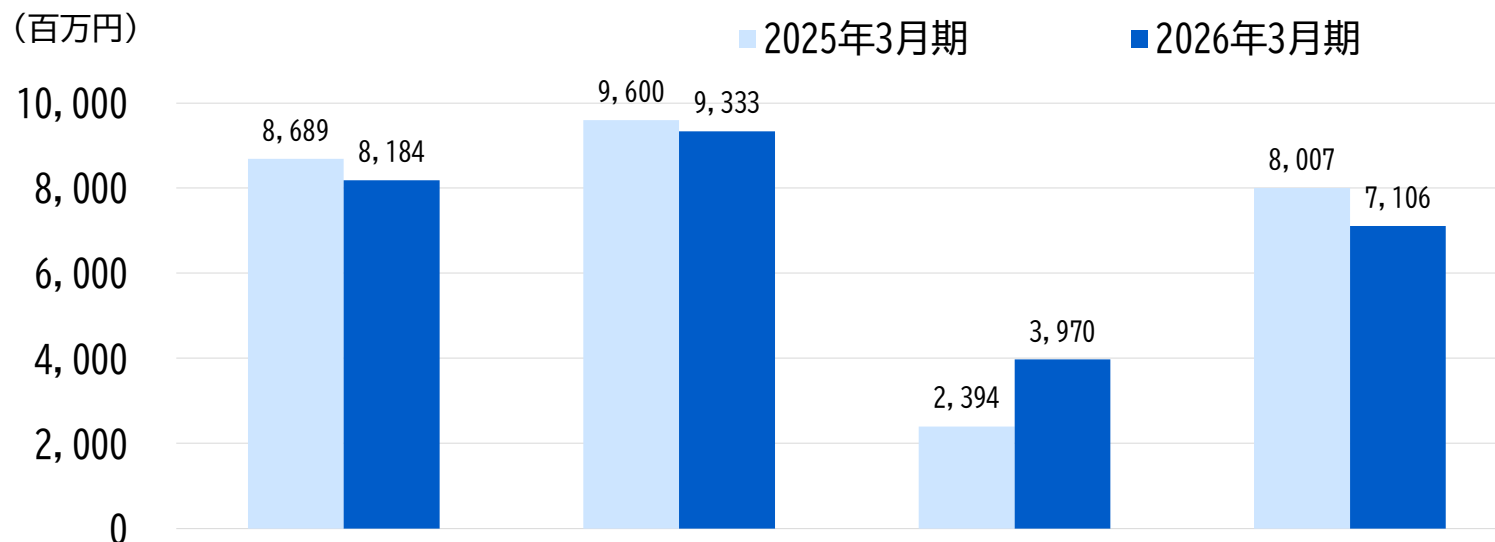
※2026年3月期の下期・通期の業績予想は、2026年2月10付で公表の修正予想に基づく

## 営業利益増減要因

- 売上増による増益が8.9億円、売上総利益率の低下による減益が0.6億円、販管費の増加による減益が13.6億円。トータルでは前期比で5.4億円の減益
- 日本国内の工事・サービスの増収は売上総利益を押し上げたものの、空調機器の販売減少・生産効率低下により売上総利益率は前期比で横ばい。人件費・物流費など販管費も引き続き増加傾向にあり、価格転嫁によるコスト吸収は限定的



## 建築用途別 売上動向（新晃工業単体）



		大型ビル	産業	データセンター	その他 (※2)	合計
2025/3期	売上高 (※1)	8,689	9,600	2,394	8,007	28,689
2026/3期	売上高 (※1)	8,184	9,333	3,970	7,106	28,593
前期比	増減額	△505	△268	1,577	△900	△96
	増減率	△5.8%	△2.8%	65.9%	△11.2%	△0.3%

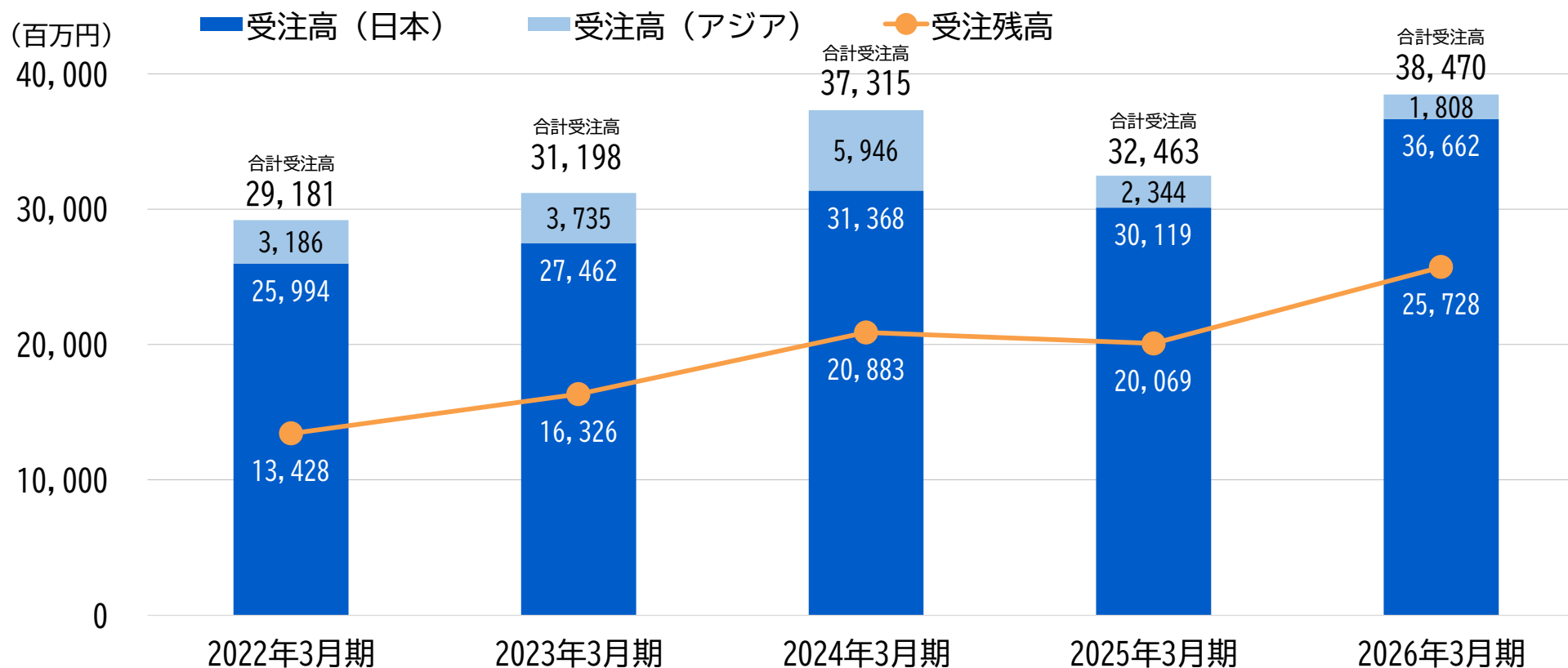
※1 新晃工業単体における、日本国内向け売上高

※2 その他の建築用途には医療福祉、文教、宿泊、駅・空港などを含む

- 大型ビル分野では、再開発案件向けなどの出荷が一服し、前期比で売上減少。2027年以降に納入予定の大型案件獲得に加え、今後期待される経年ビルの設備更新の需要活発化を見据え、販売施策の強化を進める
- 産業分野では、新築の製造拠点・研究施設向けなどの販売が堅調に推移したものの、期末にかけての製品出荷量が前期より減少。今後も需要は堅調と見られるが、建設費の高騰や中東情勢などによる市況の変化も懸念され、市場動向の注視が必要
- データセンター分野では、販売施策強化・戦略投資により売上伸長。今後も好調な引合が見込まれ、いっそうの需要取り込みに注力
- その他は病院やホテル、公共施設などの大規模工事向け出荷が落ち着き、売上減少

## 受注高・受注残高の推移

- 建設業における働き方改革や建設費高騰の影響を受け、国内の大型案件を中心に早期発注の流れが加速している
- 日本セグメントの受注増加のうち、大型ビル（前期比+41億円）とデータセンター（前期比+37億円）の伸長が顕著
- 長工期の大型案件の受注を一部含むものの、当期末の受注残高は過去最高水準まで積み上がる。2027年3月期以降の業績拡大に向けて、長期目線での需要予測と、足元の売上に寄与する案件獲得のバランスを意識した営業活動に努める



※各セグメントにおける受注高・受注残高の集計対象は以下のとおり

日本セグメント：空調機器製造・販売事業のうち、新晃工業単体の受注（国内グループ会社の受注は含まず）

アジアセグメント：中国現地法人である上海新晃空調設備股份有限公司におけるAHU販売の受注（FCU等の機器販売および設備工事等の受注は含まず）

## 株主還元 (配当)

- 当期純利益は前期比で減益となったが、中計の株主還元方針を踏まえ、期末配当金は従来予想どおりの配当額を予定
- 1株当たり当期純利益の減少に対し、前期と同水準の配当・自己株式取得を行うことで、配当性向と総還元性向は上昇

		年間配当金			配当金 総額	自己株式 取得額※3	配当性向	総還元性向※3
		中間	期末	合計				
		円 銭	円 銭	円 銭	百万円	百万円	%	%
2025年 3月期	決定額	54.00	32.00	—※2	3,608	4,715	46.4	106.3
	株式分割考慮後※1	18.00	32.00	50.00				
2026年 3月期	決定額	20.00	30.00	50.00	3,429	4,584	50.2	117.4
増減	株式分割考慮後※1	+2.00	△2.00	0.00	△179	△131	+3.8pt	+11.1pt

※1 2024年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、2025年3月期中間配当以前の過去実績は分割後基準に換算

※2 2025年3月期の配当決定額の合計は、株式分割の実施により単純合計ができないため非表示（分割を考慮しない場合の1株当たり配当金は、期末96円、合計150円）

※3 自己株式取得額および総還元性向には役員報酬BIP信託による自己株式の取得分を含まない

## 株主優待

※保有株式数は株式分割実施後基準

保有期間	保有株式数	優待内容
1年以上	300株以上3,000株未満	図書カード1,000円分
	3,000株以上	カタログギフト5,000円相当

## Ⅱ. 2027年3月期 業績予想

## 連結損益計算書

SINKO

- 2027年3月期の連結業績は売上高630億円（前期比+6.2%）、営業利益100億円（前期比+5.9%）を予想
- 中計最終目標（売上高600億円・営業利益100億円）達成・資本コスト経営実現に向けた取り組みを着実に実行する

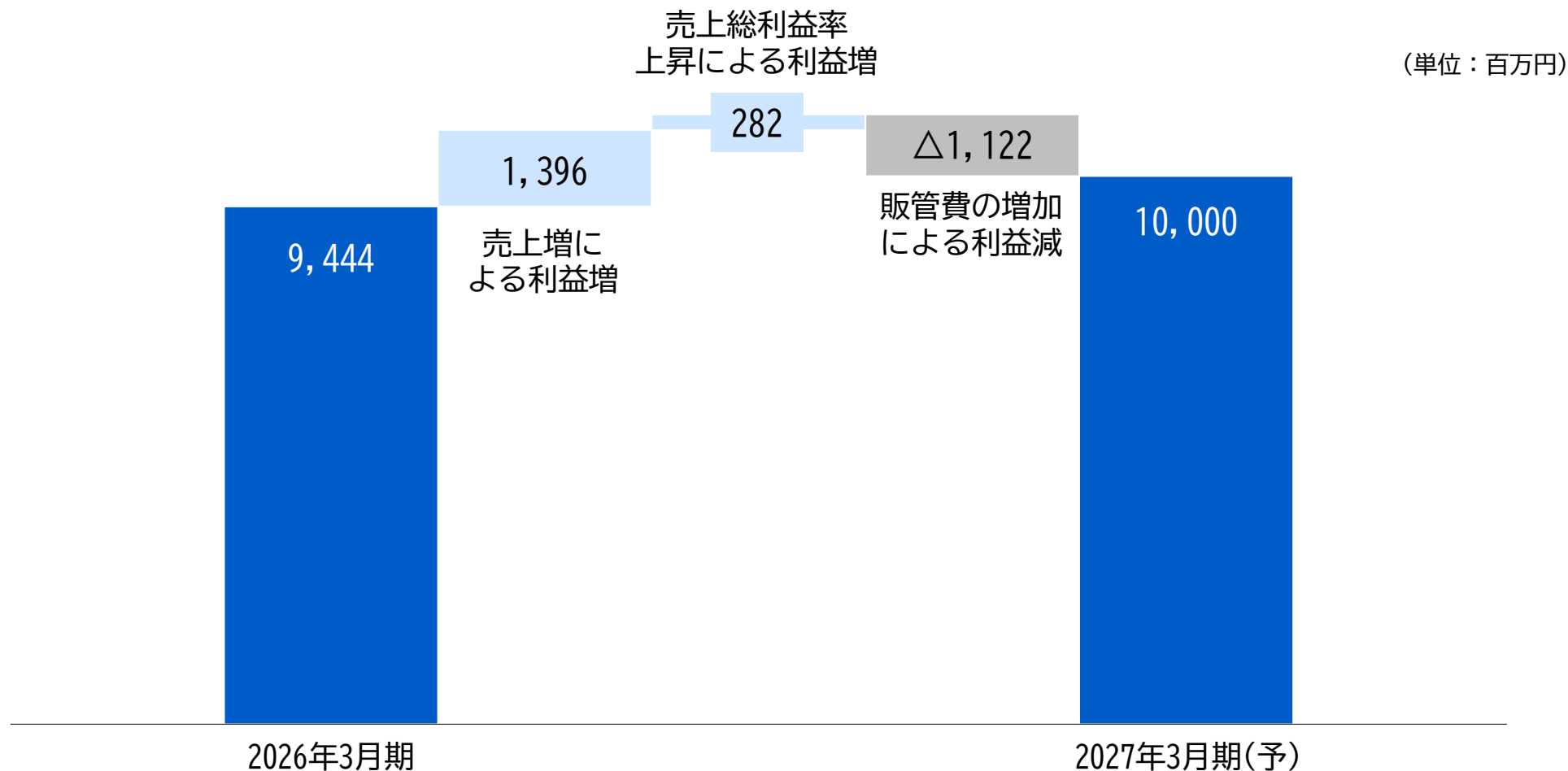
（単位：百万円、%）

	2026年3月期		2027年3月期 予想			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
					増減額	増減率
売上高	59,339	100.0	63,000	100.0	3,661	6.2
日本	51,332	86.5	56,000	88.9	4,668	9.1
アジア	8,092	13.6	7,000	11.1	△1,092	△13.5
営業利益	9,444	15.9	10,000	15.9	556	5.9
経常利益	10,061	17.0	10,600	16.8	539	5.3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,826	11.5	7,200	11.4	374	5.5
1株当たり当期純利益（円）	99.59	—	107.23	—	—	—
投資金額	6,590	—	4,000	—	△2,590	△39.3
減価償却費	1,838	—	2,300	—	462	25.1

- 国内の空調設備への投資は堅調に推移すると見られる一方で、建設業の働き方改革や建設費の高騰、さらには国際的な通商政策や中東情勢の影響が懸念され、今後の国内建設市場の動向は慎重な見極めが必要
- 中計最終目標達成のためのセールス強化、および長期ビジョン実現に向けた事業変革を進め、グループの成長を加速させる
- 中東情勢の緊迫化を受け、空調機器の製造に使用する原材料の一部が入手性悪化・価格上昇。販売価格への転嫁や、海外生産拠点を含めたサプライチェーンの見直しなどの対応を進める。なお現時点では、本件が業績見通しに与える影響は軽微にとどまる見込み

## 営業利益増減要因

- 積極的な営業活動と受注獲得を通じ、2027年3月期は既存事業（空調機器販売）の売上増加・収益性改善に取り組む
- 国内受注高は過去最高水準まで積み上がっている（本資料P.8参照）ほか、当期の売上に寄与する未受注案件を積極的に取り込み、十分な物量確保を目指す
- 販管費は依然として人件費や物流費などの増加が見込まれるが、引き続き価格転嫁によるコスト吸収に努める



# 業績予想分析

- 上期は日本セグメントの売上高が前期同等で推移する一方、アジアセグメントの減収などが影響し、連結全体では売上および売上総利益の減少を見込む。人件費・物流費等の継続的な上昇もあり、上期の連結営業利益は押し下げられる
- 通期はセントラル空調機器販売の物量増加・価格転嫁のほか、中計ターゲット市場の業績伸長を計画し、連結売上高の増加を見込む。売上総利益の増加で販管費の上昇を吸収し、中計最終目標の連結営業利益100億円を目指す

## 2027年3月期 業績予想分析

### 売上

### 営業利益

上期

前期比  
△3.4%

- 2026年3月期 25,878百万円  
2027年3月期(予) 25,000百万円
- 日本セグメントは空調機器販売が堅調に推移するなど前期同等の売上を計画
  - **アジアセグメントの売上減少**により、グループ全体では減収予想

前期比  
△21.7%

- 2026年3月期 3,576百万円  
2027年3月期(予) 2,800百万円
- **人件費・物流費の上昇**を主として、販管費が継続的に増加
  - **連結全体の減収等に伴う売上総利益減少**もあり、営業利益を押し下げ

通期

前期比  
+6.2%

- 2026年3月期 59,339百万円  
2027年3月期(予) 63,000百万円
- セントラル空調機器の**販売量増加**、および**価格転嫁による増収**
  - 空調設備工事・メンテナンスなど**中計ターゲット市場の伸長**

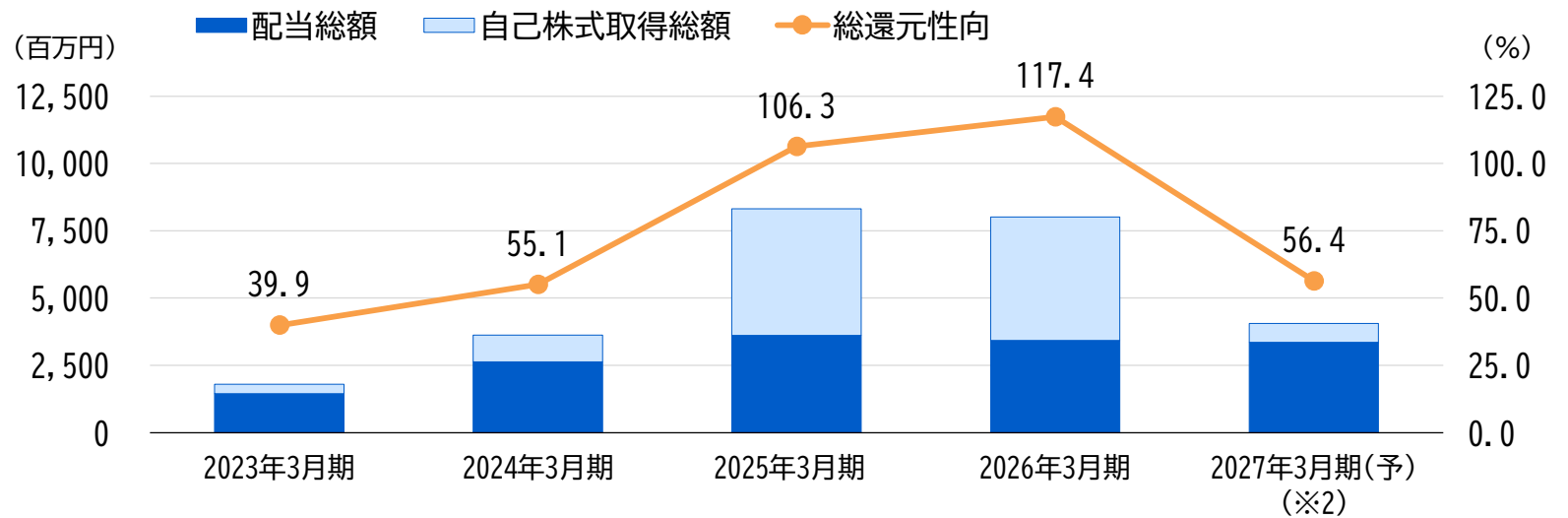
前期比  
+5.9%

- 2026年3月期 9,444百万円  
2027年3月期(予) 10,000百万円
- 機器販売の**十分な物量確保および価格転嫁による収益性向上**
  - 連結全体の増収に伴う**売上総利益増加**により、**販管費の上昇を吸収**

# 株主還元 (総還元性向の推移)

- 2027年3月期の1株当たり配当金は、中計の株主還元方針に基づき、中間20円、期末30円、合計50円を予定
- 中計で掲げる上限100億円の自己株式取得のうち、2026年3月末までに93億円（BIP信託含まず）の取得を完了
- 自己株式の取得予定額は残りわずかとなるが、2027年3月期は中計財務戦略に沿って株主還元と成長投資の両立を継続

## 総還元性向推移



1株当たり当期純利益 (※1)	(円)	59.54	88.37	107.68	99.59	107.23
1株当たり年間配当金 (※1)	(円)	19.00	35.00	50.00	50.00	50.00
配当性向	(%)	31.9	39.6	46.4	50.2	46.6
総還元性向 (※3)	(%)	39.9	55.1	106.3	117.4	56.4

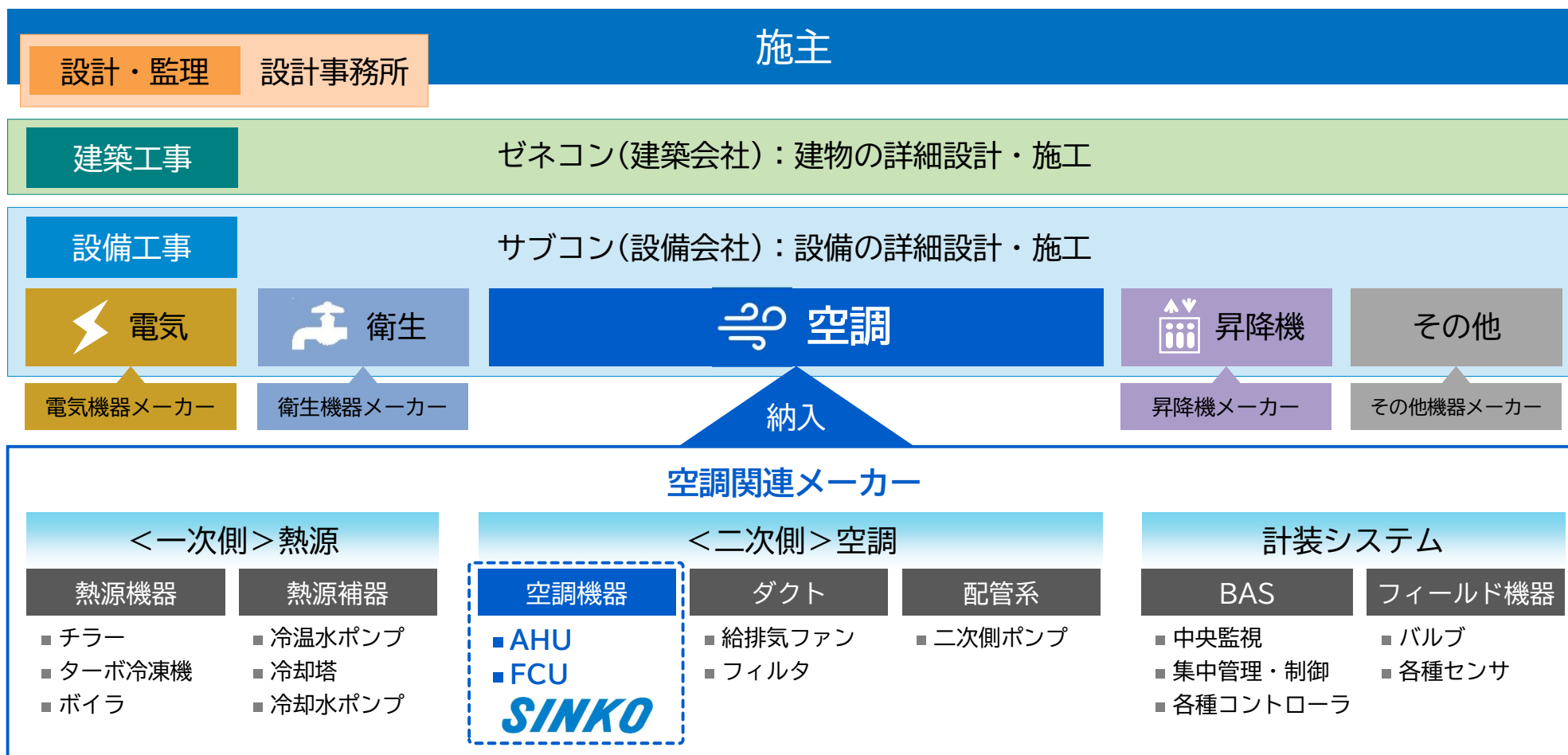
※1 2024年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、1株当たり当期純利益・1株当たり配当金は、当該分割後基準に換算

※2 2027年3月期の配当総額・配当性向・総還元性向は、2026年3月末時点での発行済株式数（自己株式除く）をもとに、予想どおりに配当を実施し、中期経営計画「move. 2027」で掲げる自己株式取得（上限額100億円）のうち2026年3月31日までに未取得である約7億円全額を2027年3月期中に取得できた場合

※3 総還元性向には役員報酬BIP信託による自己株式の取得分を含まない

# Appendix

- オーナーである「施主」をトップに、設計・監理の専門家「設計事務所」、建物全体工事を束ねる「ゼネコン」、設備工事を請ける「サブコン」がプレイヤーとなり、建設業界を構成
- 設備工事の中でも、設備の種類ごとにサブコンやメーカーは細分化。空調はその中の一つとして存在
- 空調設備は一次側の「熱源」と二次側の「空調」、および全体を監視・制御する「計装システム」で構成



■ 国内を基盤に、中国および台湾で生産・販売拠点を展開。海外市場では中国が最も多く、その他の地域では主に代理店を通じて展開

## 連結売上構成 (2026年3月期：593億円)

### 空調機器製造・販売事業

新晃工業株式会社

日本ビー・イー・シー株式会社

上海新晃空調設備股份有限公司

SINKO Air Conditioning (H.K.) Limited

Taiwan SINKO Kogyo Co.,Ltd.

※他1社



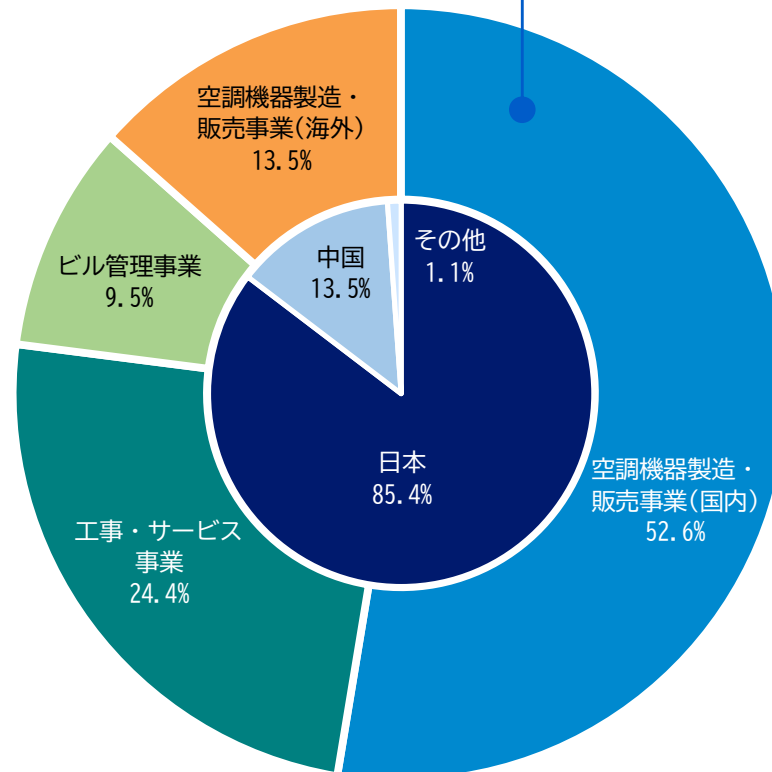
AHU / FCU / ヒートポンプ 空調機 / 冷却塔

### 工事・サービス事業

新晃アトモス株式会社

### ビル管理事業

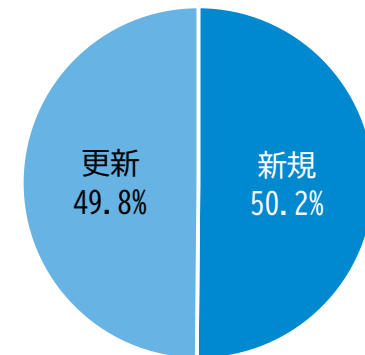
千代田ビル管財株式会社



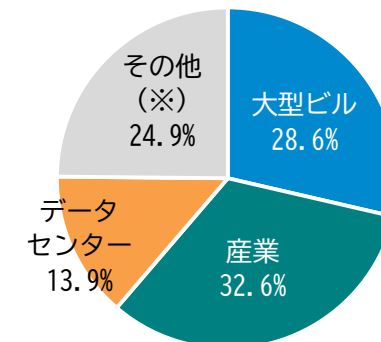
※外円の売上高は事業の種類別と販売元の所在地別に分類し、内円は顧客所在地にて分類  
※円グラフ中の構成比率は、端数処理のため、合計が必ずしも100%とならない

### 新晃工業単体 国内向け売上動向

#### 新規・更新需要別



#### 建築用途別



※その他の建築用途には医療福祉、文教、宿泊、駅・空港などを含む

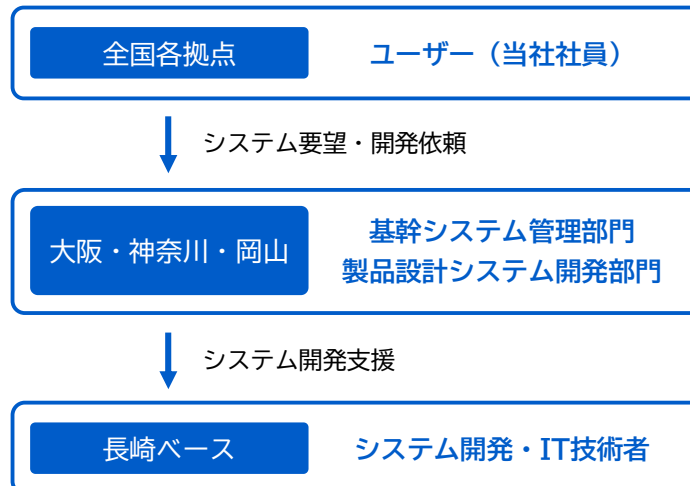
# 【トピックス】DXを加速させるシステム開発拠点を新設

- 当社は国内の労働人口減少を見据え、労働集約的な製販業務から脱却するためのDX戦略「SIMAプロジェクト」など、デジタル技術革新により価値創造と競争力強化を実現する取り組みを長期的に推進。2023年10月には長崎県および長崎市と立地協定を締結し、システム開発拠点の新設に向けた準備を進めてきた
- 2026年3月末 当社のシステム開発拠点としては4ヶ所目となる「SINKOシステム開発センター長崎ベース」（長崎県長崎市）を開設。情報人材の育成に力を入れている長崎県にシステム開発拠点を新設することで、優秀な人材確保とDX推進体制の強化を図り、IT人材が不足する首都圏・近畿圏に代わる当社システム開発の重要拠点として発展させる計画
- 「長崎ベース」では周辺の技術系大学などから積極的に人材を採用し、雇用創出を通じて地域社会の発展にも貢献していく

名 称	SINKOシステム開発センター長崎ベース
所 在 地	長崎県長崎市御船蔵町2番3号 長崎駅前電気ビル 3階
事 業 内 容	SINKOグループ内の基幹・技術系システム開発やシステム運用に係る事項



「長崎ベース」オフィス風景



当社システム開発拠点の所在地

## IRに関するお問い合わせ先

新晃工業株式会社

経営企画室 経営企画部

Webサイト <https://www.sinko.co.jp/>

お問い合わせ先 <https://www.sinko.co.jp/contactus/form/>

### 将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。